定点観測
第2期トランプ政権

「MAGA」派の反乱
トランプ政権を痛撃 2州知事選の敗北痛手

及川（おいかわ） 正也（まさや）
（毎日新聞専門編集委員）

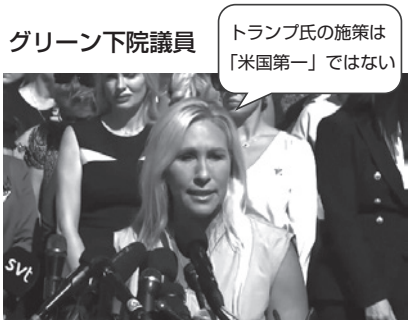
トランプ米大統領と、岩盤支持層である「MAGA」派との確執が深まっている。移民政策での迷走、エプスティーン・スキャンダル対応への不首尾、2州知事選での敗北、側近議員との決別……。次々と湧き出る問題でことごとく対立を重ね、相互不信が高まっている。「トランプ関税」のツケが回り、スタグフレーションに陥るリスクが増大する。支持率も「危険水域」とされる3割台に落ち込み、来年11月中間選挙を危ぶむ声も出始めた。苦境の年末年始となりそうだ。

側近グリーン氏に「絶縁宣言」

「偉大なる州・ジョージア選出の『下院議員』マージョリー・テイラー・グリーン氏への支持と推薦を撤回する」。トランプ氏は11月14日、自身のソーシャルメディア「トゥルース・ソーシャル」にこう書き込み、「盟友」である共和党のグリーン下院議員に対して「絶縁」を宣言した。

MAGA「盟友」の絶縁

グリーン下院議員



グリーン氏のインスタグラムから

トランプ米大統領

ホワイトハウス提供

トランプ氏の熱心な支持層「MAGA（マガ＝米国を再び偉大に）」派の代表的な議員として知られるグリーン氏だが、トランプ氏はグリーン氏を「極左」と非難し、「文句ばかり言っている」と切り捨てた。

グリーン氏は2020年下院選で初当選し、現在3期目。極右の陰謀論者で知られ、トランプ氏の熱烈な支持者だった。トランプ氏が民主党のバイデン前副大統領（当時）に敗北した大統領選（2020年）では、トランプ氏が主張した「不正選挙」を支持し、結果を覆そうとする言動を繰り返した。「Trump was right about everything（トランプは全てにおいて正しかった）」と書かれた赤い帽子をかぶって連邦議会に登院したこともある。

グリーン氏は、トランプ氏の「絶縁宣言」に対してソーシャルメディア「X」に投稿し、「私を攻撃し、私について嘘をついた」と反論。「私は、多額の私費を投じてトランプ氏を支持してきた。ほぼすべての共和党員が彼に背を向け、非難したときでさえ、私は彼のために懸命に戦ってきた」と指摘しつつ、だが、「私はドナルド・トランプを崇拝したり、仕えたりしているわけではない」と記し、譲歩しない考えを強調した。決裂は決定的といえるだろう。

直接の原因は、少女らへの性的虐待罪などで起訴され、勾留中に死亡した富豪ジェフリー・エプスティーン氏に関する調査問題だ。

これまでに、民主党のビル・クリントン元大統領や共和党のトランプ氏らと親交があったことが分かっている。共和党の「ＭＡＧＡ」派はクリントン氏らとの関係を追及する構えでいる一方、民主党はトランプ氏との接点を暴こうとして泥仕合の様相にある。グリーン氏は「ＭＡＧＡ」派を代弁する形で未公開ファイルの公表を求めてきた。

確執繰り返した末に

しかし、対立の発端は今年5月にまでさかのぼる。

グリーン氏は来年11月中間選挙で下院から上院（ジョージア州）へのくら替えを狙っていたが、世論調査では、民主党で現職のジョン・オソフ氏に支持率で後れを取り、勝算が低いとみられていた。上院で過半数を維持したい共和党は南部ジョージア州を最重点区に位置付けており、グリーン氏の出馬に難色を示し、とりわけ慎重だったトランプ氏が「落選確実」の内容を示す世論調査を委託したとも報じられ、亀裂が入った。

6月には、トランプ氏が命令したイラン核施設への攻撃をグリーン氏が批判。不干渉政策を支持する「ＭＡＧＡ」派と足並みをそろえ、「２０２４年大統領選でトランプ氏を支持した有権者は外国のことではなく国内問題の解決に期待した」などと「米国第一」に徹するよう要求した。

最近では、リベラルメディアにも登場し、トランプ氏に近いマイク・ジョンソン下院議長を痛烈に批判したことで、反トランプ陣営から「グリーン氏は理性的になった」と評価される皮肉な事態になっていた。

エプスティーン問題追及がダメ押し

グリーン氏が取り組むエプスティーン問題では、「口封じのために暗殺された」などの陰謀論が渦巻き、陰謀論を広める「Ｑアノン」や、「ディープ・ステート（影の国家）」を信用する熱狂的な「ＭＡＧＡ」派が執着する絶好の政界スキャンダルになっている。トランプ氏とエプスティーン氏が一緒に映っている写真がいくつも見付かり、親交があったことは疑いがないが、トランプ氏はかなり以前から疎遠になったと説明している。

11月12日には下院監視・政府改革委員会の民主党議員が、エプスティーン氏が生前の２０１１年に側近に送ったメールを新たに公開した。ここには、エプスティーン氏の自宅でトランプ氏が被害女性と「数時間一緒に過ごした」と記されている。共和党によると、この女性は事件に関する回顧録を出版しているが、今年4月に自殺した。

また、別の知人に宛てた２０１９年のメールでは、「（トランプ氏は）もちろん少女たちのことを知っている」とも記されている。

トランプ氏はエプスティーン氏と過去に交友関係にあっ

たことを認めているが、事件発覚前に関係を絶ったとし、不正行為についても把握していなかったと主張している。

一方、監視・政府改革委のロバート・ガルシア筆頭理事（民主党）は声明で、これらのメールが「大統領とエプスティーン氏の関係についてホワイトハウスが何かを隠しているのではないかとの疑問を投げかけている」と主張している。

これに対抗するかのように、トランプ氏は11月14日、司法省に対し、エプスティーン氏と民主党関係の著名人らとのつながりを調査するよう要請した。対象となる著名人には、２０００年代初めに親交があったとされるクリントン元大統領らが含まれるという。

共和党内でも不評買う

トランプ氏はソーシャルメディアで「エプスティーン氏は民主党支持者だった。共和党の問題ではなく、民主党の問題だ」と指摘した。さらに、「民主党が連邦政府機関の一部閉鎖をめぐる失態から注意をそらすためにエプスティーンのでっち上げを持ち出している」と訴え、「時間の浪費だ」と反論している。

しかし、ロイター通信の世論調査によると、共和党支持者の中でトランプ氏の政権運営に肯定的な見方は９割に達するものの、エプスティーン問題への対応を評価する声は４割にとどまっており、「ＭＡＧＡ」派の突き上げをかわし切れていない現状が浮かび上がる。

就任から10カ月を経て、当初の勢いにも疲れが見え始めている。それが顕著に表れているのが、最近の支持率の急落だ。

支持率３割台の衝撃

米選挙調査メディア「リアル・クリア・ポリティクス」の各社世論調査集計（平均値）によると、今夏以降の３カ月で支持は45・６％（８月14日時点）から42・３％（11月14日時点）に低下した。一方、不支持は51・５％から54・７％に上昇している。いずれも２期目では最悪だ。

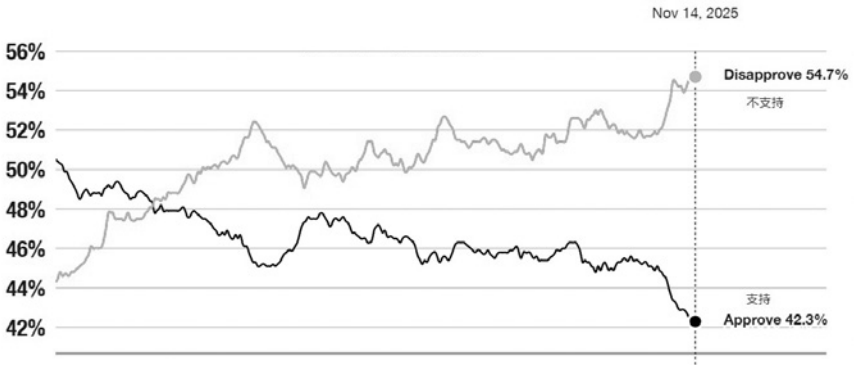
直近の主要メディアの世論調査では、支持率が４割を下回る結果も出ている。ＣＮＮ（10月27日～30日）では支持37％、不支持63％▽ＡＰ（11月６日～10日）では支持36％、不支持62％▽エコノミスト／ユーガブ（11月７日～10日）では支持39％、不支持56％――などとなっている。

専門家らは「共和党支持層と非大卒白人の間の高い支持がこれまで『40％割れ』を防いできたが、コア層にも不支持がじわりと広がっている」と見ている。

とくに支持率の足を引っ張っているのが、「経済」だ。ＡＰ通信の11月の調査によれば、トランプ氏の経済政策への支持は前月10月の36％から33％に低下し、不支持は62％

トランプ米大統領の支持率推移

（リアル・クリア・ポリティクスから）



から67％に上昇した。33％は1期目を含めてもトランプ政権で最悪の数字で、不人気ぶりがあらわになった。

熱狂的な支持層である「ＭＡＧＡ」派にも不満が拡大しているとすれば、トランプ政権には大打撃となるが、実際に米国の政財界には不穏な空気が漂っているという。

トランプ関税とスタグフレーション危機

「トランプ関税の影響は必ず出てくる。おそらく来年前半にはスタグフレーション（経済の停滞と物価の上昇が同時に起こる状態）に陥るだろう」

米国ではあちこちでこうささやかれているという。今春からトランプ政権が各国にかけている高関税の影響はいずれ消費者にツケが回るとされていた。関税は企業が国に納める仕組みで、当初は企業努力などで上昇分を吸収してきた面もあったが、それも限界に達すれば物価が上昇するのは目に見えていた。

10月下旬に発表された消費者物価指数（ＣＰＩ）によると、米国の9月のインフレ率は3％に達し、今年1月以来の上昇となった。押し上げの要因となっているのがトランプ政権の関税政策だ。とりわけ打撃を被ったのが食料品で、昨年同月比で牛肉は14％以上値上がりし、コーヒーは19％近く急騰した。今後、大手スーパーマーケットなど多くの企業が関税コストを販売価格に転嫁すると表明している。

一方、米国の失業率は今年８月時点で４・３％と、２０２１年10月以来の高い水準となった。失業者数は14・８万人増の７３８・４万人となった。失業率はじわじわと上昇しており、労働市場の減速を示唆している。政府機関閉鎖の影響で公表が先送りされていた９月の失業率は11月20日に明らかにされる予定だ。一方、10月の失業率は政府機関閉鎖に伴うデータの未収集により発表されない見込みというが、米シカゴ地区連銀の推計では４・４％との見通しを示している。

米中央銀行の連邦準備制度理事会（ＦＲＢ）は通常、物価を安定させたい場合に金利を引き上げ、雇用を安定させるためには金利を引き下げる。現状は、物価上昇と失業者増加の両方の問題に直面している。そこでささやかれているのが、中東戦争に伴う石油危機がもたらした１９７０年代の「悪夢」であるスタグフレーションの再来だ。原油価格の高騰でインフレが加速すると同時に消費者の支出抑制で失業率が上昇した。

連邦最高裁、「関税配当」もリスクに

専門家らは、トランプ政権の二つの政策がスタグフレーション・リスクの要因になっていると指摘している。

一つは、これまで説明してきた通りインフレだが、ＦＲＢのジェローム・パウエル議長は今年８月のジャクソンホール・シンポジウムでの講演で「関税の引き上げにより、一部の商品カテゴリーの価格が上昇し始めている」と述べ、「トランプ関税」の影響が消費者にしわ寄せされ、負担となっている状況を認めた。

「トランプ関税」を巡ってはさらに二つのリスクがある。

第一に、「トランプ関税」の合憲性・違憲性を連邦最高裁が審理していることだ。最高裁は11月５日、トランプ政権が国際緊急経済権限法（ＩＥＥＰＡ）に基づいて発動した「相互関税」を巡る口頭弁論を開いたが、保守派を含めた多くの最高裁判事が正当性に懐疑的な見方を示した。年内に判断を示す方針とされるが、一部であれ違憲が指摘されれば、その分の関税の払い戻しが必要になる。

第一生命経済研究所によると、今年１～９月の関税収入は１７９６億ドル（約27兆円）に達しており、通年の関税収入は約２７００億ドル（約41兆円）に上る可能性がある。このうち、６割程度がＩＥＥＰＡに基づく関税収入とみられており、全額を還付する場合には１６００億ドル（約24兆円）程度になる計算だ。トランプ政権は違憲判断が下された場合に備え、早くも代替案を検討しているといい、実際には高関税政策が続く可能性がある。

第二に、かねて公約してきた「関税配当」なる給付金だ。トランプ氏は11月14日、「関税から多くの資金を得ており、配当を出す」と述べ、関税収入を原資として国民一人最低

MAGAを破壊しているのはトランプ氏だ！

MAGAの反乱

経済

「トランプ関税」でも暮らしはよくなっていない

・物価上昇、失業率悪化でスタグフレーションの懸念

・「関税配当」提唱も実現は不透明

エプスティーン問題

クリントン元大統領やトランプ氏との交友疑惑

・捜査資料の全面開示を

・「口封じ」での暗殺など陰謀論を支持

外交/移民

停戦交渉への肩入れ、高度技術者の受け入れ

・海外紛争への介入は「米国第一」ではない

・米国内の「優秀な人材」を否定している

2000ドル（約30万円）を2026年中に支給する意向を示した。トランプ氏の経済政策への批判が高まる中、バラマキで支持を取り戻したい狙いもあるのだろう。

だが、エコノミストらは、財政赤字を拡大させ、物価を押し上げる要因になると懐疑的で、議会の承認を得られるかどうかも不透明だ。

移民取り締まりも足かせ

スタグフレーション・リスクのもう一つの要因は、トランプ政権が進める強硬な移民取り締まり政策だ。

エコノミストらによれば、移民が多い現場で労働者数が減少し、経営者の雇用コストが上昇している。これについてもパウエル議長は8月の講演で「労働市場は均衡しているように見えるが、それは労働力の供給と需要の両方が著しく減速した結果生じた奇妙な均衡である」と述べている。

こうした現状に慌てたのか、トランプ政権の移民政策は表向き強硬姿勢を貫きながら、迷走の一途をたどっている。

一方で移民を削減して労働力を減らしながら、一方で労働力を要する製造業の復活や投資の増大をうたうという矛盾した政策を同時並行で進めているからだ。とりわけ、宿泊業、建設業、農業、製造業では移民の労働力が不可欠なだけに、経営者にも不満が募り、結果的に米経済に悪影響を及ぼしている。

矛盾を露呈させたのが、9月4日にジョージア州の現代自動車とLGエナジー・ソリューションの合弁電池工場で行われた摘発だ。韓国とジョージア州の双方にとって重要なプロジェクトだったが、約500人が拘束され、多くの韓国人技術者が含まれていたことで韓国内の反発を買った。

トランプ氏は「外国や外国企業による対米投資を追い払うつもりはない」などと釈明し、ランドー国務副長官が訪韓して説明する事態にまで発展した。

技術者ビザ巡る迷走

一方、9月19日には、高度専門職向けの就労ビザ（査証）「H1Bビザ」の申請に10万ドル（約1540万円）の手数料を課すという新たな方針を発表し、混乱に拍車をかけた。優秀な外国人人材が確保できるという理屈だったが、H1Bビザを取得した外国からの就労者はアマゾンやマイクロソフト、グーグルなどの世界的なテクノロジー企業で活躍しており、企業側に激震が走ったことは言うまでもない。

そのH1Bビザを巡っては、トランプ氏が11月11日に放映されたFOXニュースのインタビューで、米国には必要とされる優秀な人材が「いない」から必要だと述べ、火に油を注いだ。

これにかみついたのが、「MAGA」派だった。インタビューアーを務めた保守派の論客であるローラ・イングラム氏はトランプ氏に「米国には有能な人材がいる」と強調し、ソーシャルメディアでは「MAGA」派のインフルエンサーたちが「トランプがMAGAを破壊した」と相次いで非難する展開となった。

不満にさらに拍車をかけたのが、11月4日に投開票された米南部バージニア州と東部ニュージャージー州の知事選で野党・民主党が予想以上の勝利を収めたことだった。

バージニア州は元米中央情報局（CIA）職員のスパンバーガー前下院議員が、ニュージャージー州は海軍ヘリのパイロットを務めた経歴を持つシェリル下院議員がそれぞれ当選した。ともにインフレ対策など国民の生活に直結する経済政策を前面に押し出し、共和党候補を破った。

2州知事選で「トランプ離れ」

CNNの出口調査によると、トランプ氏への反対が投票理由の一つと答えた投票者が両州とも4割近くおり、経済への関心が高かった。そうした「反トランプ層」を民主党候補が取り込んだ形だ。

トランプ氏は就任以来、国内では不法移民の取り締まりを強化する一方で、イスラエルとイスラム組織ハマスの戦闘やウクライナ戦争などの海外紛争に肩入れし、2024

及川　正也（おいかわ・まさや）氏

早稲田大学政治経済学部卒。1988年毎日新聞社入社。92年政治部。首相官邸や自民党、新進党、民主党など90年代～2000年代の政界再編を取材。防衛省や外務省を長く担当し、東西冷戦後の日本の外交・安全保障政策を取材した。05年ワシントン特派員。アフガニスタン・イラク戦争やオバマ氏が勝利した08年大統領選を取材。政治部、経済部、外信部各副部長を経て13年北米総局長。16年大統領選ではトランプ氏を取材した。論説委員、論説副委員長を経て21年専門編集委員。「琉球の星条旗」（講談社）の執筆と編集にあたった。

年大統領選で公約した国内問題の解決をおろそかにしてきたという恨みが、「MAGA」派にはあった。

2024年大統領選でトランプ氏が勝利する原動力になったのが、30歳未満の若者、黒人、中南米系（ヒスパニック）の票だった。従来は民主党を支持する層だが、トランプ氏はその一角を突き崩し、過去の共和党候補のだれよりも多くの票をこれらのグループから獲得した。

だが、今回の2州の知事選の出口調査からは、昨年の「トランプ効果」が消え去っていた、とリベラル系雑誌「ザ・ニュー・リパブリック」が分析している。

当時、トランプ氏が取り込んだ「労働者層」は半永久的に共和党の基盤になる、との見方もあったが、2024年大統領選も今回の2州知事選も現職大統領への審判というオーソドックスな投票行動だったに過ぎないという解説が聞かれる。その通りだとすれば、支持率低迷に苦しむトランプ氏が苦境から脱しない限り、来年11月の中間選挙では共和党が苦杯をなめる可能性が大きくなるだろう、という見方が広がっている。

「レームダック」化の恐れも

マージョリー・テイラー・グリーン氏は11月16日、CNNのインタビューで、「米国民がMAGAに賛同したのは国民を最優先にする運動だからだ。対外援助を止め、戦争に介入しないからだ。高すぎる生活費と機能不全の医療保険は共和党が11月4日の選挙で大敗を喫するずっと前からの問題だった」と指摘する一方、「H1Bビザを推進して米国民の仕事を奪うのは米国第一ではない。（トランプ氏が）世界中を飛び回り続けることは米国人の何の助けにもならない」と述べた。

個別政策では足元の「MAGA」派からの批判は強まる。

日本政府内には「『ＭＡＧＡ』派が崩壊するとは思わないが、経済の失速が明確になり、自分たちに何の恩恵もなかったとなれば、トランプ離れが加速する恐れがある」という見方がある。

来年になれば中間選挙に向けた予備選が各地で始まり、米国は「政治の季節」になる。「ポスト・トランプ」の競争も激しくなるだろう。「レームダック化」を避けるための戦いがトランプ氏に重くのしかかっている。